

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は2017年6月27日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	SMT JPX日経中小型株インデックス・オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	JPX日経中小型株インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	SMT JPX日経中小型株インデックス・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	JPX日経中小型株インデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

SMT JPX日経中小型株 インデックス・オープン

運用報告書(全体版)

第13期(決算日 2023年10月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	%			
第9期(2021年10月20日)	13,732	0	6.5	13,987	6.4	97.5	2.0	101
第10期(2022年4月20日)	12,343	0	△10.1	12,585	△10.0	97.9	1.9	100
第11期(2022年10月20日)	12,646	0	2.5	12,966	3.0	97.3	1.8	106
第12期(2023年4月20日)	13,256	0	4.8	13,626	5.1	97.8	1.9	108
第13期(2023年10月20日)	13,624	0	2.8	13,952	2.4	97.4	1.8	127

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(当期首) 2023年4月20日	13,256	—	13,626	—	97.8	1.9
4月末	13,350	0.7	13,721	0.7	97.9	1.9
5月末	13,326	0.5	13,674	0.3	97.7	1.8
6月末	14,062	6.1	14,429	5.9	97.5	1.6
7月末	14,205	7.2	14,585	7.0	98.3	1.3
8月末	14,192	7.1	14,566	6.9	97.9	1.8
9月末	14,136	6.6	14,484	6.3	97.9	1.8
(当期末) 2023年10月20日	13,624	2.8	13,952	2.4	97.4	1.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、JPX日経中小型株指数（配当込み）です。

JPX日経中小型株指数は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則200銘柄で構成される株価指数です。起算日は2016年8月31日・基準値は10000ポイントです。

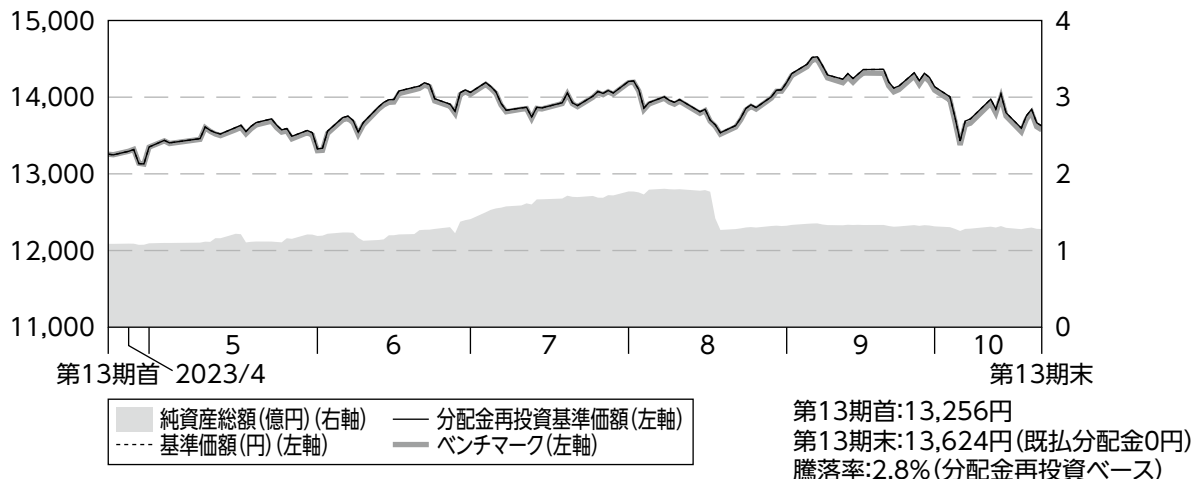
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

【同指数】は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX及び日経は、同指数自体及び同指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

JPX及び日経は、同指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、JPX及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

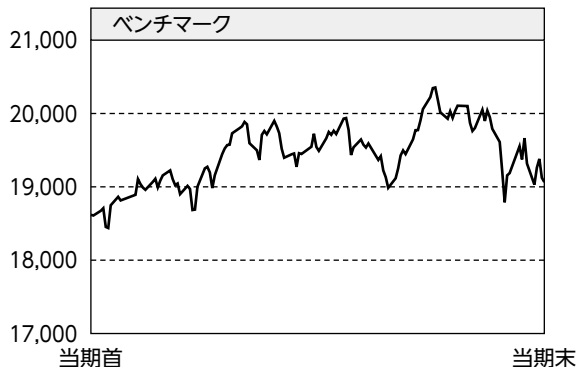


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2023年4月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるJPX日経中小型株指数(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。

前半は、米雇用統計の発表などを受け景気の減速懸念が後退したことや、日銀金融政策決定会合での金融政策の現状維持の決定が好感されたことも追い風となり、国内株式市場は大幅に上昇しました。その後、米国の金融引き締め継続懸念や中国景気の先行き不透明感などから上値の重い展開が続きましたが、米国の債務上限問題が解決したことや、米雇用統計の結果を受けてFRB(米連邦準備理事会)が利上げを見送るといった観測などから株式市場は9月半ばにかけて一段高となりました。期末にかけては、高値圏警戒感が強まる中、米金融引き締め長期化の観測に加え、米暫定予算の成立が危ぶまれたことから米政府機関閉鎖の可能性が懸念され、国内株式市場は反落しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「JPX日経中小型株インデックスマザーファンド」の組み入れにより行いました。

【「JPX日経中小型株インデックスマザーファンド」の運用経過】

ベンチマークであるJPX日経中小型株指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引(TOPIX先物)を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

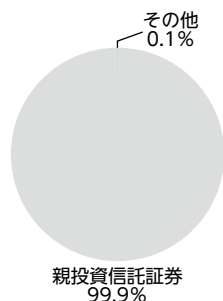
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

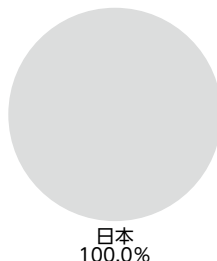
	当期末
	2023年10月20日
JPX日経中小型株インデックスマザーファンド	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

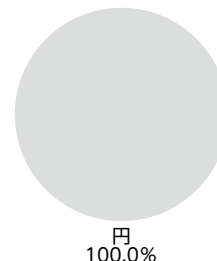
○資産別配分



○国別配分



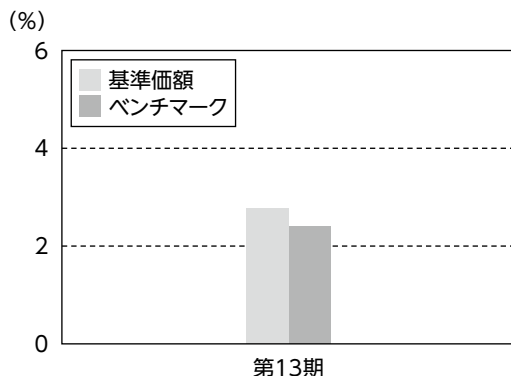
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は概ねベンチマーク騰落率に連動しました。

差異の主な要因は信託報酬(マイナス)およびマザーファンドにおける個別銘柄要因(プラス)などによるものです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第13期	
	2023年4月21日~2023年10月20日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,835

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

JPX日経中小型株インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資し、JPX日経中小型株指数(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年4月21日~2023年10月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	31円	0.220%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は13,878円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(14)	(0.099)	
(販売会社)	(14)	(0.099)	
(受託会社)	(3)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.006)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	32	0.229	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

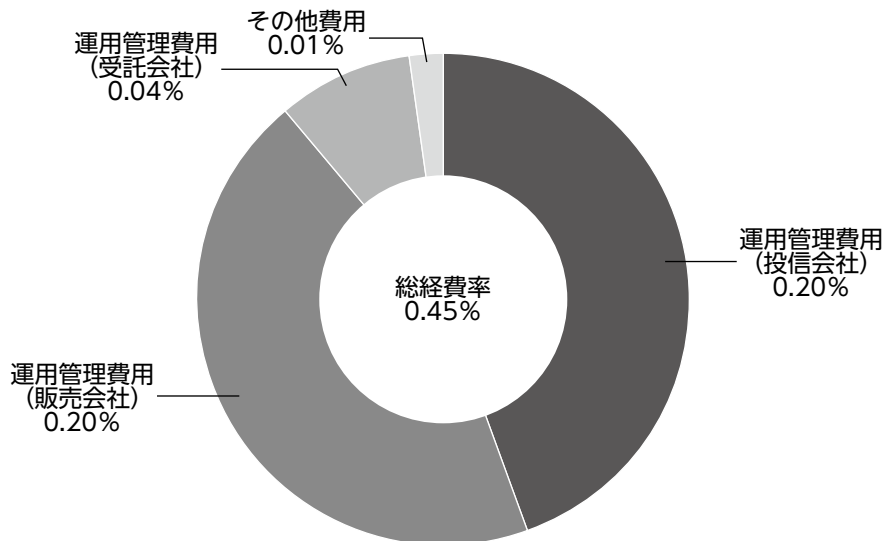
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.45%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
JPX日経中小型株インデックス マザーファンド	72,494	103,195	61,059	85,921

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<JPX日経中小型株インデックスマザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当期中の株式売買金額	256,539千円
(b) 当期中の平均組入株式時価総額	132,174千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.94

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	0.004656	0.004656	100.0	0.004656	0.004656	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	76	11	14.5	76	11	14.5

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<JPX日経中小型株インデックスマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	0.029156	0.029156	100.0	0.029156	0.029156	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	539	74	13.7	538	75	13.9

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
JPX日経中小型株インデックスマザーファンド	千口 79,926	千口 91,361	千円 127,915

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、91,361千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
JPX日経中小型株インデックスマザーファンド	千円 127,915	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	398	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	128,313	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年10月20日現在
(A)資 産	128,313,327円
コール・ローン等	385,889
JPX日経中小型株インデックス マザーファンド(評価額)	127,915,090
未 収 入 金	12,348
(B)負 債	334,048
未 払 解 約 金	32,873
未 払 信 託 報 酬	297,511
そ の 他 未 払 費 用	3,664
(C)純 資 産 総 額(A-B)	127,979,279
元 本	93,935,747
次 期 繰 越 損 益 金	34,043,532
(D)受 益 権 総 口 数	93,935,747口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,624円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年 4月21日 至 2023年10月20日
(A)配 当 等 収 益	△87円
支 払 利 息	△87
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	217,438
売 買 益	1,726,433
売 買 損	△1,508,995
(C)信 託 報 酬 等	△301,175
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△83,824
(E)前 期 繰 越 損 益 金	4,731,178
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	29,396,178
(配 当 等 相 当 額)	(37,474,852)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△8,078,674)
(G) 計 (D+E+F)	34,043,532
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	34,043,532
追 加 信 託 差 損 益 金	29,396,178
(配 当 等 相 当 額)	(37,590,875)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△8,194,697)
分 配 準 備 積 立 金	7,830,997
繰 越 損 益 金	△3,183,643

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は82,004,071円、期中追加設定元本額は86,451,434円、期中一部解約元本額は74,519,758円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	1,078,698円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	37,590,875円
(D) 分配準備積立金額	6,752,299円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	45,421,872円
(F) 期末残存口数	93,935,747口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	4,835円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2023年7月21日)

JPX日経中小型株インデックスマザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2023年10月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2017年6月27日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式先物比率	純資産額
	円	期中騰落率	円	期中騰落率		
第3期(2019年10月21日)	10,838	△0.9%	10,952	△0.5%	97.0%	116
第4期(2020年10月20日)	11,510	6.2%	11,580	5.7%	97.9%	91
第5期(2021年10月20日)	13,990	21.5%	13,987	20.8%	97.6%	101
第6期(2022年10月20日)	12,940	△7.5%	12,966	△7.3%	97.4%	106
第7期(2023年10月20日)	14,001	8.2%	13,952	7.6%	97.5%	127

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、JPX日経中小型株指数（配当込み）です。

JPX日経中小型株指数は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則200銘柄で構成される株価指数です。起算日は2016年8月31日・基準値は10000ポイントです。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

【同指数】は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX及び日経は、同指数自体及び同指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

JPX及び日経は、同指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、JPX及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の基準価額と市況の推移

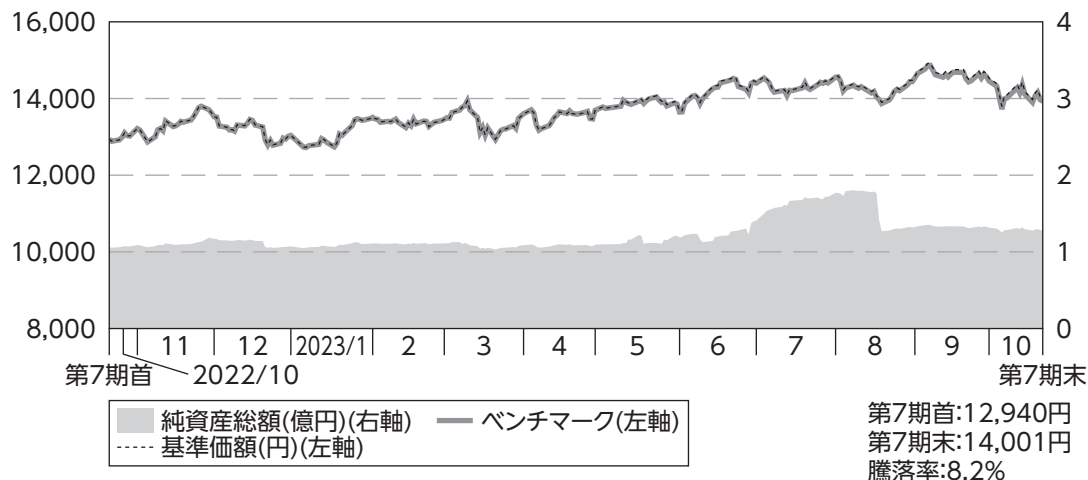
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	株式先物 比率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(当 期 首) 2022年10月20日	12,940	—	12,966	—	97.4	1.8
10月末	13,220	2.2	13,244	2.1	96.8	1.8
11月末	13,520	4.5	13,553	4.5	97.7	1.7
12月末	13,038	0.8	13,064	0.8	98.0	1.8
2023年 1月末	13,512	4.4	13,535	4.4	97.9	1.8
2月末	13,455	4.0	13,485	4.0	98.2	1.8
3月末	13,599	5.1	13,631	5.1	97.5	1.8
4月末	13,691	5.8	13,721	5.8	97.9	1.9
5月末	13,672	5.7	13,674	5.5	97.8	1.8
6月末	14,432	11.5	14,429	11.3	97.6	1.6
7月末	14,584	12.7	14,585	12.5	98.3	1.3
8月末	14,576	12.6	14,566	12.3	97.9	1.8
9月末	14,524	12.2	14,484	11.7	98.0	1.8
(当 期 末) 2023年10月20日	14,001	8.2	13,952	7.6	97.5	1.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2022年10月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるJPX日経中小型株指数(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境



国内株式市場は上昇しました。

米国の金融引き締めペースの加速が懸念される一方で、次期日銀総裁候補である植田和男氏が金融緩和継続の方針を示したことが好感され、期初から2023年4月にかけて、国内株式市場は一進一退の展開となりました。日銀金融政策決定会合での金融政策の現状維持の決定が好感されたことも追い風となり、株式市場は6月にかけて大幅に上昇しました。その後は、米国の金融引き締め継続懸念や中国景気の先行き不透明感などから上値の重い展開が続きましたが、米国の債務上限問題が解決したことや、米雇用統計の結果を受けてFRB(米連邦準備理事会)が利上げを見送るといった観測などから株式市場は9月半ばにかけて一段高となりました。期末にかけては、高値圏警戒感が強まる中、米金融引き締め長期化の観測に加え、米暫定予算の成立が危ぶまれたことから米政府機関閉鎖の可能性が懸念され、国内株式市場は反落しました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるJPX日経中小型株指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引(TOPIX先物)を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

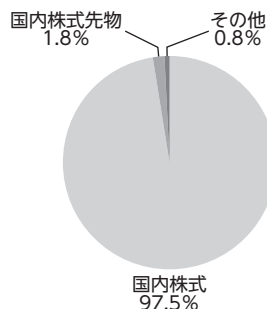
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ミニTOPIX先物 2312	日本	1.8%
2	兼松	日本	1.5%
3	マネックスグループ	日本	1.5%
4	コメダホールディングス	日本	1.5%
5	竹内製作所	日本	1.4%
6	JVCケンウッド	日本	1.3%

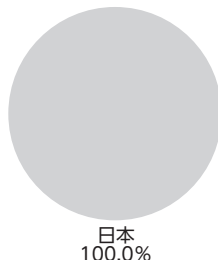
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	TOWA	日本	1.3%
8	オルガノ	日本	1.2%
9	コーナン商事	日本	1.2%
10	船井総研ホールディングス	日本	1.2%
組入銘柄数		193	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

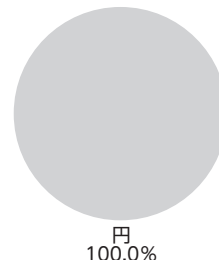
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

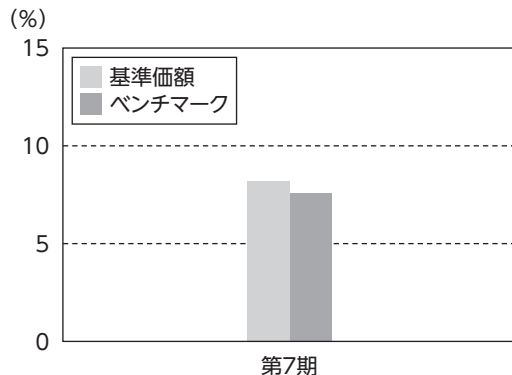


(注1)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2)国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.8%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

差異の主な要因は、ベンチマークとファンドにおける個別銘柄のウェイト較差(個別銘柄要因)などによるものです。

今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資し、JPX日経中小型株指数(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年10月21日~2023年10月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	2円	0.013%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.013)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	-	-	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	2	0.013	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(13,818円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 105 (1)	千円 158,386 (-)	千株 89	千円 140,719

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 10	百万円 10	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	299,106千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	120,113千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.49

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.029349	百万円 0.029349	% 100.0	百万円 0.029349	百万円 0.029349	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	826	99	12.0	826	99	12.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

^{*} 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末		評 価 額 (千円)	銘柄	当期中(前期末)	当 期 末		評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	株 数 (千株)			株 数 (千株)			
鉱業(0.4%)					機械(7.9%)				
三井松島ホールディングス	—	0.2	520		ツガミ	0.6	—	—	
建設業(4.2%)					オプトラン	0.4	0.5	914	
ウエストホールディングス	—	0.3	975		野村マイクロ・サイエンス	0.1	0.1	580	
タマホーム	0.2	0.3	973		日精イー・エス・ビー機械	0.1	0.1	452	
東建コーポレーション	0.1	—	—		TOWA	—	0.3	1,611	
オリエンタル白石	1.3	—	—		澁谷工業	0.2	0.3	735	
東鉄工業	0.4	—	—		オルガノ	0.4	0.4	1,574	
ピーエス三菱	0.3	—	—		キトー	0.2	—	—	
新日本建設	—	0.4	477		フクシマガリレイ	0.2	0.2	974	
東洋建設	1	0.9	1,104		竹内製作所	0.4	0.4	1,832	
ライト工業	0.5	0.5	961		新晃工業	0.3	—	—	
住友電設	0.2	0.3	813		日本ビラー工業	—	0.3	1,138	
高砂熱学工業	0.7	—	—		電気機器(7.7%)				
レイズネクスト	0.4	—	—		ヤーマン	0.5	0.5	509	
食料品(1.2%)					JVCケンウッド	—	2.6	1,627	
S Foods	0.3	0.3	934		I D E C	—	0.4	1,116	
ファーマフーズ	0.4	0.4	560		MC J	1	1.2	1,365	
化学(5.1%)					メルコホールディングス	0.1	—	—	
北の達人コーポレーション	1	1.2	236		ワコム	1.8	2.2	1,229	
関東電化工業	0.5	0.6	486		日本電波工業	—	0.4	486	
田岡化学工業	0.1	—	—		メイコー	0.3	0.3	967	
KHネオケム	0.4	0.4	890		ホシデン	0.6	—	—	
恵和	—	0.2	271		日本マイクロニクス	—	0.5	1,174	
扶桑化学工業	0.2	0.3	1,225		メガチップス	0.3	0.2	823	
トリケミカル研究所	0.3	0.4	1,330		OBARA GROUP	0.1	—	—	
新日本製薬	0.1	0.2	294		山一電機	0.2	0.2	347	
東洋合成工業	0.1	0.1	658		輸送用機器(1.0%)				
JCU	0.3	0.3	949		カヤバ	—	0.3	1,312	
医薬品(0.8%)					精密機器(1.3%)				
栄研化学	0.4	0.5	731		ブイ・テクノロジー	0.1	—	—	
東和薬品	0.4	—	—		インターアクション	0.1	—	—	
ミズホメディー	0.1	0.1	290		ノーリツ鋼機	—	0.3	955	
石油・石炭製品(0.2%)					A&Dホロンホールディングス	—	0.4	622	
富士石油	—	0.6	195		その他製品(2.1%)				
ガラス・土製品(—%)					トランザクション	—	0.2	391	
日本カーボン	0.1	—	—		フルヤ金属	0.1	0.1	1,012	
ニチハ	0.4	—	—		N I S S H A	—	0.5	796	
鉄鋼(0.7%)					グローブライド	0.2	0.2	378	
日本冶金工業	0.2	0.2	829		電気・ガス業(1.4%)				
非鉄金属(0.9%)					北海道電力	2.5	—	—	
大紀アルミニウム工業所	0.4	0.4	485		イーレックス	—	0.5	361	
SWCC	0.3	0.3	599		レノバ	—	0.8	865	
金属製品(2.2%)					メタウォーター	0.3	0.3	550	
宮地エンジニアリンググループ	0.1	—	—		陸運業(1.2%)				
トーカロ	0.7	0.8	1,096		SBSホールディングス	0.2	0.3	774	
RS Technologies	0.1	0.2	529		ハマキョウレックス	0.2	—	—	
横河ブリッジホールディングス	0.4	0.4	1,062		サカイ引越センター	0.1	0.3	754	

銘柄	当期首(前期末)			評価額 (千円)
	株数 (千株)	株数 (千株)	評	
海運業(1.9%)				
NSユニテッド海運	0.1	0.2		851
飯野海運	—	1		1,035
乾汽船	0.2	0.4		488
倉庫・運輸関連業(1.5%)				
トランコム	0.1	—		—
三井倉庫ホールディングス	0.3	0.3		1,266
エーアイティー	—	0.2		325
内外トランスライン	—	0.1		239
情報・通信業(11.5%)				
システナ	—	4.8		1,214
デジタルアーツ	0.2	0.2		850
ソフトクリエイトホールディングス	0.1	—		—
ブレインパッド	0.2	—		—
ポルトゥワインホールディングス	0.4	—		—
エニグモ	0.3	0.4		129
ブロードリーフ	1.4	—		—
クロス・マーケティンググループ	—	0.2		128
デジタルハーツホールディングス	0.1	0.2		182
フィックスターズ	0.3	0.3		300
ティーガイア	0.3	0.3		523
テクマトリックス	0.5	0.5		743
ドリコム	0.2	0.3		167
アバントグループ	0.3	0.4		483
コムチュア	0.3	0.4		851
アステリア	0.2	—		—
アイル	0.1	0.1		361
マークライنز	0.1	0.2		560
デジタルインフレーションテクノロジ	0.1	0.2		321
PR TIMES	0.1	0.1		161
ダブルスタンダード	0.1	0.1		143
アカツキ	0.1	0.1		205
カナミックネットワーク	—	0.3		135
オークネット	—	0.1		169
オロ	0.1	0.1		201
UUUM	0.2	—		—
プロトコポレーション	0.3	—		—
インフォコム	—	0.4		1,042
I P S	0.1	0.1		242
ヒトコミュニケーションズホールディングス	0.1	—		—
ベース	—	0.1		413
クレスコ	0.2	—		—
フューチャー	0.6	0.6		867
S Bテクノロジ	0.1	0.1		211
サイボウズ	0.3	—		—
アルゴグラフィックス	0.2	0.3		940
兼松エレクトロニクス	0.2	—		—
USEN-NEXT HOLDINGS	0.2	0.3		1,035
日本通信	—	2.6		530
ファイバークラウド	0.1	0.2		224
福井コンピュータホールディングス	0.1	0.2		514
ミロク情報サービス	0.3	0.3		468

銘柄	当期首(前期末)			評価額 (千円)
	株数 (千株)	株数 (千株)	評	
卸売業(11.3%)				
東京エレクトロン デバイス	0.1	0.3		1,239
あい ホールディングス	0.4	0.5		1,161
グリムス	0.1	0.1		199
TOKAIホールディングス	—	1.5		1,411
コマダホールディングス	0.6	0.7		1,866
松田産業	—	0.2		501
日本ライフライン	0.8	0.9		999
I D O M	0.9	0.9		771
BuySell Technologies	—	0.1		313
兼松	1	1		1,940
日本紙パルプ商事	—	0.2		923
山善	1	—		—
ユアサ商事	0.2	—		—
伊藤忠エネクス	0.6	0.7		1,057
加賀電子	0.2	0.2		1,224
K P Pグループホールディングス	—	0.7		436
小売業(8.4%)				
ハローズ	0.2	0.2		801
ジンズホールディングス	0.1	—		—
アークランドサービスホールディングス	0.2	—		—
H a m e e	0.1	0.1		90
シュッピン	0.2	0.2		200
オイシックス・ラ・大地	0.4	0.4		457
日本調剤	0.2	—		—
J Mホールディングス	0.2	0.2		386
G-7ホールディングス	0.3	0.4		472
コジマ	0.5	—		—
コーナン商事	—	0.4		1,574
西松屋チェーン	—	0.7		1,304
V Tホールディングス	1.1	1.1		553
薬王堂ホールディングス	0.1	—		—
スクロール	0.4	0.5		531
アクシアル リテイリング	0.2	—		—
Genky DrugStores	0.1	0.1		518
アークランズ	0.4	0.9		1,374
日本K F Cホールディングス	0.3	0.3		897
ベルク	0.2	0.2		1,382
銀行業(0.9%)				
あいちフィナンシャルグループ	—	0.5		1,183
証券・商品先物取引業(4.5%)				
F P G	0.9	0.9		1,145
GMOフィナンシャルホールディングス	0.5	0.8		557
ジャフコ グループ	—	0.9		1,392
マネックスグループ	2.4	3		1,914
トレイダーズホールディングス	—	0.3		186
スパークス・グループ	0.3	0.3		428
その他金融業(1.7%)				
ジェイリース	0.1	0.1		185
アルヒ	0.4	0.4		329
プレミアグループ	0.4	0.5		699
イー・ギャランティ	0.4	0.5		876

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
不動産業 (5.0%)			
日本駐車場開発	2.8	3	621
LAホールディングス	0.1	0.1	452
三栄建築設計	0.1	—	—
ディア・ライフ	0.4	0.5	378
地主	0.2	—	—
プレサンスコーポレーション	0.3	0.4	668
シーアールイー	—	0.2	312
ケイアイスター不動産	0.1	0.1	434
グッドコムアセット	0.1	0.3	298
ジェイ・エス・ビー	0.1	0.1	494
ロードスターキャピタル	0.1	0.2	368
ウェルス・マネジメント	0.1	0.1	130
日本エスコン	0.5	0.5	446
MIRARTHホールディングス	1.2	—	—
トーセイ	0.4	0.5	884
サンフロンティア不動産	0.4	0.5	728
FJネクストホールディングス	0.3	—	—
サービス業 (15.0%)			
ジェイエイシーリクルートメント	0.2	0.3	701
メンバーズ	0.1	0.1	117
UTグループ	0.4	0.4	772
アイティメディア	0.1	0.1	110
ケアネット	0.5	0.6	479
パソナグループ	0.3	0.4	544
アマタホールディングス	—	0.1	69
シミックホールディングス	—	0.1	165
デジタルホールディングス	0.2	0.2	201
新日本科学	0.3	0.3	504
ワールドホールディングス	0.1	0.1	233
ライク	0.1	0.1	136
エスプール	0.7	0.8	260
WDBホールディングス	0.1	—	—
バリューコマース	0.2	0.3	367
J Pホールディングス	—	0.8	267
プレステージ・インターナショナル	1	1.2	718
クイック	0.2	0.2	406
アルプス技研	0.2	0.3	758
ビー・エム・エル	—	0.4	1,099
りらいあコミュニケーションズ	0.4	—	—
リゾー教育	1.2	1.3	334
クリーク・アンド・リバー社	0.1	0.2	373
SBIGlobalアセットマネジメント	—	0.5	269
シダックス	—	0.5	320
フルキャストホールディングス	0.2	0.3	509

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	
エン・ジャパン	0.5	—	—	
アイ・アールジャパンホールディングス	—	0.2	277	
Keeper 技研	0.2	0.2	1,132	
イー・ガーディアン	0.1	0.1	169	
ベクトル	—	0.5	564	
チャーム・ケア・コーポレーション	0.2	0.3	326	
キャリアリンク	0.1	0.1	242	
IBJ	0.2	0.2	126	
M&Aキャピタルパートナーズ	0.2	0.2	504	
シグマクス・ホールディングス	0.3	0.4	582	
ウィルグループ	0.2	0.3	328	
エラン	0.3	0.4	299	
ベルシステム24ホールディングス	0.4	0.4	590	
ストライク	0.1	0.1	325	
ソラスト	0.7	0.8	448	
インソース	0.3	0.6	511	
Orchestra Holdings	0.1	0.1	91	
ウェルビー	0.2	—	—	
ジーニー	—	0.1	101	
ミダックホールディングス	0.1	0.2	342	
日総工産	0.2	—	—	
スプリックス	0.1	—	—	
ポート	—	0.1	182	
LITALICO	0.2	0.2	375	
カナモト	0.4	—	—	
船井総研ホールディングス	0.5	0.6	1,502	
合 計	株 数 ・ 金 額	69	86	124,686
	銘柄数 < 比率 >	195	192	< 97.5 % >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄	柄 別	当 期 末	
		買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内	ミニTOPIX	2	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 124,686	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,334	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	128,020	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年10月20日現在
(A)資 産	128,020,351円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,121,232
株 式(評価額)	124,686,300
未 収 配 当 金	1,038,769
差 入 委 託 証 拠 金	174,050
(B)負 債	106,486
未 払 金	94,138
未 払 解 約 金	12,348
(C)純 資 産 総 額(A-B)	127,913,865
元 本	91,361,396
次 期 繰 越 損 益 金	36,552,469
(D)受 益 権 総 口 数	91,361,396口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,001円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年10月21日 至 2023年10月20日
(A)配 当 等 収 益	3,118,079円
受 取 配 当 金	3,119,354
受 取 利 息	8
そ の 他 収 益 金	512
支 払 利 息	△1,795
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	3,805,960
売 買 益	19,031,586
売 買 損	△15,225,626
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	391,470
取 引 益	487,034
取 引 損	△95,564
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	7,315,509
(E)前 期 繰 越 損 益 金	24,082,907
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	34,788,708
(G)解 約 差 損 益 金	△29,634,655
(H) 計 (D+E+F+G)	36,552,469
次 期 繰 越 損 益 金(H)	36,552,469

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は81,924,200円、期中追加設定元本額は84,360,326円、期中一部解約元本額は74,923,130円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

SMT JPX日経中小型株インデックス・オープン	91,361,396円
--------------------------	-------------

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2023年7月21日)